



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月19日  
上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社  
コード番号 2354 URL <http://www.vsknet.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月8日

(氏名) 清水 喜文  
(氏名) 原 英明  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月11日  
TEL 093-622-6111

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,516	△4.5	106	—	241	—	151	—
23年3月期	12,063	△9.7	△424	—	△296	—	△456	—

(注) 包括利益 24年3月期 157百万円 (—%) 23年3月期 △460百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.40	—	5.2	3.1	0.9
23年3月期	△25.37	—	△14.9	△3.8	△3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,929	3,012	37.8	166.54
23年3月期	7,774	2,855	36.5	157.85

(参考) 自己資本 24年3月期 2,997百万円 23年3月期 2,841百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	664	△40	△1	1,599
23年3月期	493	△75	△2	976

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△0.7	20	83.9	40	△55.4	30	△54.1	1.67
通期	12,000	4.2	200	87.1	240	△0.7	150	△0.8	8.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

なお、「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」については「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用がないことから「無」としていません。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	18,000,000 株	23年3月期	18,000,000 株
24年3月期	304 株	23年3月期	254 株
24年3月期	17,999,700 株	23年3月期	17,999,837 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,406	△4.5	91	—	187	—	122	—
23年3月期	10,893	△11.5	△476	—	△349	—	△475	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.79	—
23年3月期	△26.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	7,434		2,679		36.0		148.88	
23年3月期	7,242		2,551		35.2		141.77	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,679百万円 23年3月期 2,551百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、減速した海外経済動向や円高による企業収益への影響が懸念される等先行き不透明な状況にありました。

当社グループの属する情報サービス業界では、震災影響により市場成長率が大幅なマイナスへと転じ、さらに景気の先行き不安からIT関連投資の厳選、抑制が一層強まる等依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の2年目として、黒字化達成を最重要テーマに掲げ、受注・売上の維持・確保と収益性の改善・向上に努めてまいりました。

具体的には、営業と技術とが一体となって、計画的な営業活動と市場や顧客ニーズの早期具体化等により受注獲得までのスピードアップを図り、受注案件を増やすとともに受注確保に努めてまいりました。

新規事業推進においては、環境エネルギー市場への戦略的事業推進を図るための組織を新設し、ターゲットとすべき分野や顧客、投入すべき技術等の絞込みを図ってまいりました。

また、医療や通信分野においても当社保有技術の実用化・ビジネス化、当社知識を集約した商品・サービスの開発・販売にも努め、新規事業の具体化、新ビジネスの開拓を図ってまいりました。

また、技術革新やビジネスモデルの変化等市場の急速な動きに即応するため、社内プロセス改革、品質体制の確立、要員構造改革、コスト低減等の事業構造改革に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は118億42百万円（前連結会計年度比3.5%減）となり、売上高も115億16百万円（同4.5%減）となりましたが、損益面では、収益性改善・コスト低減の取り組みもあり営業利益1億6百万円、また、雇用調整助成金の受給もあり経常利益2億41百万円、当期純利益は1億51百万円となりました。

#### ② 事業別の状況

##### [ビジネス・ソリューション事業]

当事業では、ERPソリューションの構築は堅調に推移し、非製造業向け基幹システム構築においては新規顧客獲得もありましたが、自動車等の製造業向けソリューションは投資に慎重な姿勢であり、移動体通信事業者向けシステム構築も投資抑制により大幅に減少しました。

その結果、受注高は52億74百万円（前連結会計年度比4.5%増）となり、売上高は49億74百万円（同0.9%減）となりました。

##### [組込制御ソリューション事業]

当事業では、医療機器向け組込ソフトは堅調に推移し、官公需向け水処理電機品制御システムも前年度に比べ増加しました。しかしながら、海外経済減速や急激な円高進行等により企業の設備投資動向が鈍化し、半導体製造装置や精密機械等の産業機器向けの制御ソフト開発は減少しました。

その結果、受注高は29億69百万円（同12.1%減）となり、売上高は30億91百万円（同9.4%減）となりました。

##### [医療・公益ソリューション事業]

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは、ジェネリック医薬品利用促進サービス等の受注もあり前年度並みの水準で推移し、自治体向け情報通信基盤構築は前年度に比べ若干増加しました。

その結果、受注高は12億78百万円（同13.3%増）となり、売上高は13億13百万円（同15.9%増）となりました。

##### [プロダクト事業]

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は前年度に比べ増加しました。情報通信機器開発・販売ではM2M(Machine to Machine)分野での新規案件獲得もありましたが、前年度に比べ案件規模や数の減少等により低調に推移しました。

その結果、受注高は23億20百万円（同14.7%減）となり、売上高は21億36百万円（同14.3%減）となりました。

## ③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国・資源国に下支えされ輸出も緩やかに増加するものと思われ、国内においても震災復興の本格的な動きにより内需関連は緩やかに改善され、企業の設備投資もこのような動きに同調していくものと思われまます。

情報サービス業界におきましては、スマートフォン等モバイル端末の技術進化・普及による通信分野での市場拡大、需要拡大が見込まれ、復興需要や景気改善の動きに伴う延伸・抑制案件の更新需要の動きがあるものの、IT関連投資への慎重さは依然として変わらず本格的な低成長時代に突入するものと思われまます。

このように厳しい環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の最終年度として、顧客価値の追求と成長分野への集中により、市場競争に打ち勝ち、事業成長を図るとともに、付加価値向上のための徹底した事業構造改革により、安定した黒字化体質の確保に努めてまいります。

具体的には、低成長の中で市場競争に打ち勝つため、技術・市場・顧客・競合分析に基づき、顧客に対してはパートナー戦略によるCS（顧客満足度）向上と深耕拡大を図り、また、提案営業と差別化ソリューションによる新規拠点、新規案件の開拓に努める等、戦略的営業展開により効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

成長・新規事業分野においては、ターゲットとする市場や顧客と投入する差別化技術を明確にし、具体的な受注獲得・拡大にまで繋げるとともに、市場の技術革新やニーズの変化に即応できる事業戦略・展開と技術力の強化を図り、次世代の主力事業となるよう事業基盤構築に努めてまいります。

また、IT業界の急速な変化の中でも、安定的な黒字化体質を確保するため、汎用ソリューションのサービス化・クラウド化等の知識集約型ビジネスモデルへの転換を図るとともに、不採算要因の予防・排除、開発プロセスにおける標準化・効率化による生産性の向上等事業構造改革を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成25年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	5,600百万円	12,000百万円
営 業 利 益	20百万円	200百万円
経 常 利 益	40百万円	240百万円
当 期 純 利 益	30百万円	150百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（平成24年4月19日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当連結会計年度末の流動資産は52億70百万円（前連結会計年度末比1億13百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が6億22百万円増加したこと、仕掛品が1億28百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7億59百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は26億58百万円（同40百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億5百万円増加したこと、無形固定資産が58百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は79億29百万円（同1億54百万円増）となりました。

## ② 負債

当連結会計年度末の流動負債は26億59百万円（同1億80百万円減）となりました。これは、主として未払費用が2億9百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億56百万円（同1億77百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億44百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は49億16百万円（同3百万円減）となりました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は30億12百万円（同1億57百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が1億51百万円増加したこと等によるものです。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6億22百万円増加し、15億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億59百万円、税金等調整前当期純利益2億45百万円があったものの、未払費用の減少2億9百万円があったこと等により、6億64百万円（前年同期比1億70百万円増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得38百万円、無形固定資産の取得18百万円があったこと等により、△40百万円（同35百万円増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、△1百万円（同0百万円増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	39.7	40.9	41.7	36.5	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.8	52.5	67.5	47.5	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.2	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.6	244.4	732.1	2,242.6	2,755.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化を目指すことにより株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

当期における期末配当金は、損益は黒字化いたしましたでしたが、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただき、これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、安定的な黒字化により早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し、復配できる状況となるよう努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成24年4月19日）現在において、当社グループが判断したものです。

## (特定の販売先への依存度)

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成24年3月期売上高の17.6%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (プロジェクト管理)

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では、顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (商品・サービスの品質問題)

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (新商品・新サービスの開発力)

当社グループの新商品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されておりますが、今後も引き続き新商品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新商品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新商品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (個人情報・機密情報管理)

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との秘密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (知的財産権)

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



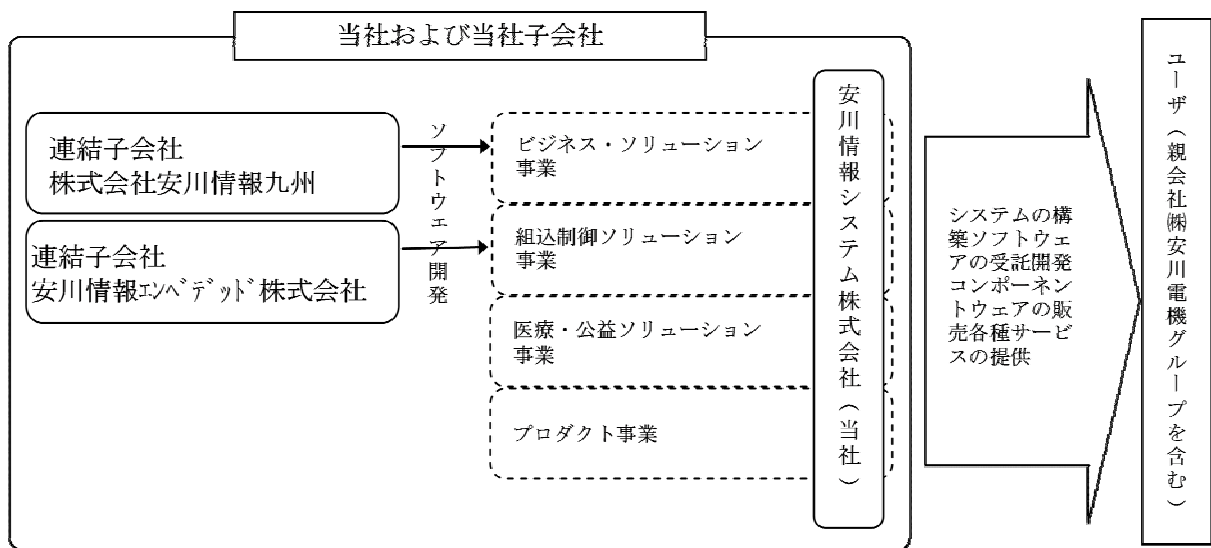
## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社2社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（情報関連製品及びサービス、情報処理ソフト及びサービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年4月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家の皆様へ（財務情報））

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年4月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家の皆様へ（財務情報））

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,773	1,599,029
受取手形及び売掛金	3,330,407	2,570,814
商品及び製品	48,536	55,053
仕掛品	433,560	561,944
原材料及び貯蔵品	25,140	17,210
繰延税金資産	427,448	366,385
その他	205,720	117,135
貸倒引当金	△290,631	△16,615
流動資産合計	5,156,956	5,270,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,405	264,119
機械装置及び運搬具（純額）	1,168	1,006
土地	393,076	393,076
その他（純額）	26,400	37,903
有形固定資産合計	702,050	696,106
無形固定資産		
ソフトウェア	183,367	154,539
リース資産	5,831	4,403
その他	40,937	12,251
無形固定資産合計	230,135	171,193
投資その他の資産		
投資有価証券	54,276	59,120
前払年金費用	969,758	1,093,453
繰延税金資産	469,950	464,017
その他	191,768	174,239
投資その他の資産合計	1,685,753	1,790,831
固定資産合計	2,617,940	2,658,131
資産合計	7,774,896	7,929,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	484,542	453,391
リース債務	1,499	1,499
未払金	634,072	643,083
未払費用	1,463,558	1,254,072
未払法人税等	32,393	21,155
役員賞与引当金	—	700
その他	224,348	286,015
流動負債合計	2,840,415	2,659,917
固定負債		
リース債務	4,623	3,123
退職給付引当金	1,967,566	2,111,830
役員退職慰労引当金	65,679	71,304
その他	41,402	70,277
固定負債合計	2,079,271	2,256,535
負債合計	4,919,686	4,916,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,847,903	1,999,071
自己株式	△88	△99
株主資本合計	2,829,814	2,980,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	16,754
その他の包括利益累計額合計	11,467	16,754
少数株主持分	13,928	14,907
純資産合計	2,855,209	3,012,634
負債純資産合計	7,774,896	7,929,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	12,063,553	11,516,487
売上原価	10,012,250	9,177,957
売上総利益	2,051,303	2,338,530
販売費及び一般管理費	2,475,741	2,231,640
営業利益又は営業損失(△)	△424,438	106,889
営業外収益		
受取利息	379	328
受取配当金	280	1,542
雇用助成金・奨励金	132,219	129,992
その他	1,668	7,532
営業外収益合計	134,548	139,396
営業外費用		
支払利息	220	241
売上債権売却損	4,560	3,810
為替差損	1,767	—
その他	451	458
営業外費用合計	6,998	4,509
経常利益又は経常損失(△)	△296,888	241,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,209	10,313
関係会社事業損失引当金戻入額	7,459	—
訴訟関連債務戻入益	—	15,000
特別利益合計	10,668	25,313
特別損失		
固定資産除却損	156	852
ゴルフ会員権評価損	1,120	—
訴訟関連損失	135,000	—
退職給付関連損失	—	20,709
特別損失合計	136,276	21,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,497	245,528
法人税、住民税及び事業税	22,828	25,109
法人税等調整額	9,760	68,104
法人税等合計	32,589	93,213
少数株主損益調整前当期純利益	—	152,314
少数株主利益	1,537	1,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△456,624	151,168

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	152,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,270
その他の包括利益合計	—	※2 5,270
包括利益	—	※1 157,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	156,455
少数株主に係る包括利益	—	1,129

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	664,000	664,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,000	664,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,000	318,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,304,527	1,847,903
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△456,624	151,168
当期変動額合計	△456,624	151,168
当期末残高	1,847,903	1,999,071
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△58	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△10
当期変動額合計	△30	△10
当期末残高	△88	△99
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,286,468	2,829,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△456,624	151,168
自己株式の取得	△30	△10
当期変動額合計	△456,654	151,157
当期末残高	2,829,814	2,980,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,657	11,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,190	5,287
当期変動額合計	△5,190	5,287
当期末残高	11,467	16,754
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,657	11,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,190	5,287
当期変動額合計	△5,190	5,287
当期末残高	11,467	16,754
少数株主持分		
前期末残高	13,293	13,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	979
当期変動額合計	635	979
当期末残高	13,928	14,907
純資産合計		
前期末残高	3,316,419	2,855,209
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△456,624	151,168
自己株式の取得	△30	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,555	6,267
当期変動額合計	△461,209	157,424
当期末残高	2,855,209	3,012,634

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,497	245,528
減価償却費	162,213	137,713
のれん償却額	140	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,209	△274,015
前払年金費用の増減額(△は増加)	△182,850	△123,695
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111,769	144,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,185	5,625
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△30,000	—
受取利息及び受取配当金	△660	△1,871
支払利息	220	241
固定資産除却損	156	852
ゴルフ会員権評価損	1,120	—
売上債権の増減額(△は増加)	659,719	759,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,922	△126,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△344,095	△31,151
未払金の増減額(△は減少)	187,023	△7,177
未払費用の増減額(△は減少)	364,340	△209,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,679	8,477
その他	△85,950	162,601
小計	466,868	691,231
利息及び配当金の受取額	658	1,666
利息の支払額	△220	△241
法人税等の支払額	△21,882	△35,790
法人税等の還付額	48,127	7,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,552	664,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,847	△38,474
無形固定資産の取得による支出	△64,454	△18,576
投資有価証券の取得による支出	△1,273	△1,181
投資有価証券の清算による収入	—	700
その他	16,734	17,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,842	△40,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,309	△1,428
自己株式の取得による支出	△30	△10
配当金の支払額	△393	△41
少数株主への配当金の支払額	△870	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,107	622,255
現金及び現金同等物の期首残高	561,666	976,773
現金及び現金同等物の期末残高	976,773	1,599,029



- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 ①持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 ②持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 ①持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 ②持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。	連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 ②無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間 (原則3年) に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 移動平均法 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社は、従来、貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。 この変更は、当該貯蔵品に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 ②無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間 (原則3年) に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌連結会計年度に26,902千円の特別利益を計上する予定であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は84千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は37千円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益 △461,814千円少数株主に係る包括利益 1,505千円

計	△460,309千円
---	------------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △5,223千円

計	△5,223千円
---	----------

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	157円85銭	1株当たり純資産額	166円54銭
1株当たり当期純損失金額	25円37銭	1株当たり当期純利益金額	8円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,855,209	3,012,634
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,928	14,907
(うち少数株主持分(千円))	(13,928)	(14,907)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,841,281	2,997,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△456,624	151,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△456,624	151,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。